

< 計 数 表 >

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一 般 会 計	6,264,000	6,598,000	334,000	5.1
特 別 会 計	3,989,950	4,283,138	293,188	6.8
特 別 区 財 政 調 整	878,151	947,391	69,240	7.3
地 方 消 費 税 清 算	980,217	1,078,707	98,490	9.1
小笠原諸島生活再建資金	249	422	173	41.0
母子福祉貸付資金	4,500	4,450	50	1.1
心身障害者扶養年金	7,959	9,492	1,533	16.2
中小企業設備導入等資金	4,248	7,279	3,031	41.6
農業改良資金助成	86	100	14	14.0
林業・木材産業改善資金助成	52	52	-	0.0
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	6,414	6,657	243	3.7
都営住宅等事業	165,934	174,015	8,081	4.6
都営住宅等保証金	711	4,729	4,018	85.0
都市開発資金	1,336	3,308	1,972	59.6
用 地	38,976	58,332	19,356	33.2
公 債 費	1,870,620	1,957,002	86,382	4.4
多摩ニュータウン事業	15,269	19,050	3,781	19.8
臨海都市基盤整備事業	15,180	12,104	3,076	25.4
公 営 企 業 会 計	2,168,340	1,952,710	215,630	11.0
病 院	188,418	196,221	7,803	4.0
中 央 卸 売 市 場	157,500	29,053	128,447	442.1
都 市 再 開 発 事 業	54,734	41,313	13,421	32.5
臨海地域開発事業	198,869	162,763	36,106	22.2
港 湾 事 業	5,286	10,674	5,388	50.5
交 通 事 業	67,076	67,237	161	0.2
高 速 電 車 事 業	341,642	277,965	63,677	22.9
電 気 事 業	1,129	1,287	158	12.3
水 道 事 業	439,931	455,282	15,351	3.4
工 業 用 水 道 事 業	1,969	2,134	165	7.7
下 水 道 事 業	711,786	708,781	3,005	0.4
合 計	12,422,290	12,833,848	411,558	3.2

2 一般会計 局別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
知 事 本 局	4,113	9,665	5,552	57.4
青 少 年 ・ 治 安 対 策 本 部	1,985	2,072	87	4.2
総 務 局	176,564	176,854	290	0.2
財 務 局	21,405	20,989	416	2.0
主 税 局	71,395	78,422	7,027	9.0
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	209,571	179,684	29,887	16.6
都 市 整 備 局	223,732	274,133	50,401	18.4
環 境 局	43,835	43,621	214	0.5
福 祉 保 健 局	854,916	782,855	72,061	9.2
病 院 経 営 本 部	19,905	18,596	1,309	7.0
産 業 労 働 局	451,230	363,717	87,513	24.1
建 設 局	486,380	483,066	3,314	0.7
港 湾 局	75,496	78,023	2,527	3.2
会 計 管 理 局	3,039	3,254	215	6.6
労 働 委 員 会 事 務 局	672	662	10	1.5
収 用 委 員 会 事 務 局	446	490	44	9.0
議 会 局	6,041	6,139	98	1.6
人 事 委 員 会 事 務 局	899	919	20	2.2
監 査 事 務 局	968	968	-	0.0
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	8,146	10,421	2,275	21.8
教 育 庁	764,938	777,588	12,650	1.6
警 視 庁	648,452	650,835	2,383	0.4
東 京 消 防 庁	248,269	254,192	5,923	2.3
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	306,463	325,025	18,562	5.7
一 般 歳 出	4,628,859	4,542,190	86,669	1.9
公 債 費	485,092	647,919	162,827	25.1
特 別 区 財 政 調 整 会 計 特 繰 出 金 等	1,150,049	1,307,891	157,842	12.1
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 開 催 準 備 基 金 へ の 積 立	-	100,000	100,000	皆減
合 計	6,264,000	6,598,000	334,000	5.1

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都税	4,151,386	66.3	4,757,723	72.1	606,337	12.7
地方譲与税	198,712	3.2	103,856	1.6	94,856	91.3
助成交付金	23	0.0	22	0.0	1	4.5
地方特例交付金	26,540	0.4	68,954	1.0	42,414	61.5
特別交付金	4,191	0.1	4,389	0.1	198	4.5
分担金及負担金	14,414	0.2	16,333	0.2	1,919	11.7
使用料及手数料	76,590	1.2	90,215	1.4	13,625	15.1
国庫支出金	418,346	6.7	371,377	5.6	46,969	12.6
財産収入	87,775	1.4	61,665	0.9	26,110	42.3
寄附金	201	0.0	201	0.0	-	0.0
繰入金	410,062	6.5	308,547	4.7	101,515	32.9
諸収入	397,200	6.3	440,458	6.7	43,258	9.8
都債	478,560	7.6	374,258	5.7	104,302	27.9
繰越金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	6,264,000	100.0	6,598,000	100.0	334,000	5.1

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率
合 計	4,151,386	4,757,723	606,337	12.7
法 人 二 税	1,257,442	1,780,490	523,048	29.4
そ の 他 税	2,893,943	2,977,234	83,291	2.8
個 人 都 民 税	778,022	831,231	53,209	6.4
都 民 税 利 子 割	40,008	53,738	13,730	25.5
繰 入 地 方 消 費 税	334,993	377,764	42,771	11.3
不 動 産 取 得 税	66,924	79,429	12,505	15.7
自 動 車 税	113,295	116,186	2,891	2.5
固 定 資 産 税	1,114,092	1,064,418	49,674	4.7
事 業 所 税	94,478	94,194	284	0.3
都 市 計 画 税	213,657	201,903	11,754	5.8
宿 泊 税	948	1,294	346	26.7
そ の 他 の 税	137,527	157,076	19,549	12.4

5 一般会計 歳出予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	6,041	0.1	6,139	0.1	98	1.6
総 務 費	205,857	3.3	216,110	3.3	10,253	4.7
徴 税 費	69,098	1.1	75,453	1.1	6,355	8.4
生活文化スポーツ費	32,105	0.5	35,473	0.5	3,368	9.5
都 市 整 備 費	223,732	3.6	274,133	4.2	50,401	18.4
環 境 費	43,835	0.7	43,621	0.7	214	0.5
福 祉 保 健 費	874,671	14.0	801,301	12.1	73,370	9.2
産 業 労 働 費	451,902	7.2	364,379	5.5	87,523	24.0
土 木 費	486,380	7.8	483,066	7.3	3,314	0.7
港 湾 費	75,496	1.2	78,023	1.2	2,527	3.2
教 育 費	764,938	12.2	777,588	11.8	12,650	1.6
学 務 費	199,694	3.2	166,842	2.5	32,852	19.7
警 察 費	648,452	10.4	650,835	9.9	2,383	0.4
消 防 費	248,269	4.0	254,192	3.9	5,923	2.3
公 債 費	485,092	7.7	647,919	9.8	162,827	25.1
諸 支 出 金	1,443,438	23.0	1,717,926	26.0	274,488	16.0
予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	6,264,000	100.0	6,598,000	100.0	334,000	5.1

6 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
給与関係費	1,591,909	25.4	1,625,643	24.6	33,734	2.1
物件費	291,070	4.6	290,563	4.4	507	0.2
維持補修費	54,264	0.9	52,904	0.8	1,360	2.6
扶助費	159,085	2.5	149,105	2.3	9,980	6.7
補助費等	964,218	15.4	883,349	13.4	80,869	9.2
投資の経費	813,718	13.0	777,081	11.8	36,637	4.7
補助	292,213	4.7	271,282	4.1	20,931	7.7
単独	473,968	7.6	455,793	6.9	18,175	4.0
国直轄	47,537	0.8	50,006	0.8	2,469	4.9
公債費	481,437	7.7	645,022	9.8	163,585	25.4
出資金	24,120	0.4	26,545	0.4	2,425	9.1
貸付金	348,001	5.6	326,786	5.0	21,215	6.5
積立金	28,468	0.5	128,999	2.0	100,531	77.9
公営企業会計支出金等	352,660	5.6	379,112	5.7	26,452	7.0
特別区財政調整会計 繰出金等	1,150,049	18.4	1,307,891	19.8	157,842	12.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合 計	6,264,000	100.0	6,598,000	100.0	334,000	5.1

7 積立基金の状況

(単位：億円)

区 分	設置年度	設置目的 (平成22年1月末日現在)	21年度末 残高(見込)	22年度 (予算)	22年度末 残高(見込)	
財政調整基金	昭和38	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営に資する。	4,286	元金 - 利子 46 取崩 1,192	3,140	
法人事業税国税化対策特別基金	平成19	法人事業税の一部を分離して、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が設けられることに伴う減収に際し、行政水準の維持に必要な財源を確保することにより、財政の健全な運営に資する。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-	
減債基金	昭和60	都債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する。	13,402	元金 3,408 利子 55 取崩 3,256	13,608	
うち一般会計	-	-	11,481	元金 2,873 利子 47 取崩 2,698	11,702	
特 定 目 的 基 金	社会資本等整備基金	平成9	都市交通基盤整備、福祉基盤整備その他社会資本等の整備に要する資金に充てる。	4,057	元金 89 利子 26 取崩 1,468	2,704
	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金	平成18	オリンピック・パラリンピック開催に関連する社会資本等の整備に要する資金に充てる。	4,074	元金 - 利子 42 取崩 -	4,116
	スポーツ・文化振興交流基金	平成19	スポーツ及び文化の振興に寄与する事業、スポーツ及び文化を通じた国内外との交流推進を目的とする事業に要する資金に充てる。	110	元金 - 利子 0.5 取崩 38	72
	地球温暖化対策推進基金	平成19	地球温暖化対策に関連する施策の推進に要する資金に充てる。	247	元金 - 利子 0.8 取崩 193	55
	福祉・健康安心基金	平成19	福祉と健康を増進する施策を推進し、もって都民の安心を確保する。	321	元金 - 利子 3 取崩 184	140
	緑の東京募金基金	平成19	緑あふれる都市東京を再生する施策の推進に要する資金に充てる。	5	元金 2 利子 0.0 取崩 1	6
	アジア人材育成基金	平成20	アジアと東京の発展に向け、アジアの将来を担う人材の育成に資する施策の推進に要する資金に充てる。	67	元金 - 利子 0.7 取崩 6	61
	公害健康被害予防基金	平成20	平成19年8月8日に成立した東京大気汚染訴訟に係る裁判上の和解に基づく健康被害予防事業に要する資金に充てる。	54	元金 - 利子 0.5 取崩 10	44
	災害救助基金	昭和22	災害救助法が適用される災害の発生に際し救助の費用に充てる。	136	元金 12 利子 0.9 取崩 2	147
	心身障害者扶養年金基金	昭和44	東京都心身障害者扶養年金条例に基づく年金等の給付に要する費用の財源を確保する。	882	元金 - 利子 6 取崩 73	815
	介護保険財政安定化基金	平成12	特別区及び市町村の介護保険財政の安定化に資する。	238	元金 0.1 利子 2 取崩 3	238
	中山間地域等農業活性化支援基金	平成12	中山間地域等において、農業生産を維持し、また、農業の持つ多面的機能を確保する。	0.0	元金 - 利子 0.0 取崩 -	0.0
	国民健康保険広域化等支援基金	平成14	国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する。	16	元金 - 利子 0.6 取崩 0.0	17
森林整備地域活動支援基金	平成15	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう適切な森林整備の推進を図る。	0.2	元金 - 利子 0.0 取崩 0.1	0.1	

(単位: 億円)

区 分	設置年度	設置目的 (平成22年1月末日現在)	21年度末 残高(見込)	22年度 (予 算)	22年度末 残高(見込)	
特 定 目 的 基 金	離島漁業再生支援基金	平成18	漁場の生産力の向上に関する取組等への支援を通じて離島における水産業及び漁村の再生を図る。	-	元金 - 利子 - 取崩 -	-
	障害者自立支援対策臨時特例基金	平成18	障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用並びに福祉・介護人材の確保及び処遇改善を図る。	184	元金 - 利子 0.6 取崩 86	99
	後期高齢者医療財政安定化基金	平成20	後期高齢者医療の財政の安定化に資する。	48	元金 49 利子 0.5 取崩 53	45
	消費者行政活性化基金	平成20	消費生活相談窓口の機能強化等を図る。	10	元金 - 利子 0.0 取崩 5	5
	安心子ども基金	平成20	保育所の計画的な整備等を実施し、待機児童の解消を目指すとともに、認定子ども園等の新たな保育需要への対応、地域における子育て支援、ひとり親家庭への支援、社会的養護の充実等により、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。	210	元金 - 利子 2 取崩 107	105
	妊婦健康診査支援基金	平成20	特別区及び市町村が実施する妊婦健康診査事業の円滑な推進を図る。	45	元金 - 利子 0.5 取崩 34	12
	ふるさと雇用再生特別基金	平成20	地域の実情に応じて、創意工夫し、地域求職者等の雇用機会の創出を図る。	47	元金 - 利子 0.1 取崩 26	20
	緊急雇用創出事業臨時特例基金	平成20	離職した非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図る。	296	元金 - 利子 0.9 取崩 230	67
	高等学校等生徒修学支援基金	平成21	経済的理由により修学困難な高等学校等生徒の教育機会の確保に資する。	43	元金 - 利子 0.1 取崩 17	26
	地域グリーンニューディール基金	平成21	地球温暖化その他の環境問題に対する地域の取組の推進等を図る。	12	元金 - 利子 0.1 取崩 5	6
	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	平成21	社会福祉施設等の耐震化等を促進し、地震又は火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心を確保する。	60	元金 - 利子 0.3 取崩 6	53
	地域医療再生基金	平成21	東京都地域医療再生計画に基づく事業を実施し、地域の医療課題の解決を図る。	60	元金 - 利子 0.6 取崩 11	49
	医療施設耐震化臨時特例基金	平成21	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療機関の耐震整備を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の維持を図る。	42	元金 - 利子 0.4 取崩 17	25
	地域自殺対策緊急強化基金	平成21	地域における自殺対策の緊急強化を図る。	6	元金 - 利子 0.1 取崩 3	3
	介護職員処遇改善等臨時特例基金	平成21	介護職員の処遇の改善等を行い、介護保険法に基づく制度の円滑な運営を図る。	341	元金 - 利子 3 取崩 156	188
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	平成21	地域における介護基盤の緊急的な整備の促進等を図る。	226	元金 - 利子 0.9 取崩 42	185	
森林整備加速化・林業再生基金	平成21	間伐等の森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業等の地域産業の再生を図る。	4	元金 - 利子 0.0 取崩 2	2	
合 計			29,529	元金 3,560 利子 194 取崩 7,227	26,056	

(注) 平成21年度末残高(見込)は、最終補正後予算の数値です。

8 財政の状況（普通会計決算）

区 分	昭和59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6	
歳入総額 (A)	37,070	40,304	43,332	52,666	56,733	62,488	65,750	68,107	70,116	70,836	67,337	
歳出総額 (B)	36,470	39,656	41,724	51,919	55,820	61,552	65,165	67,260	69,522	70,262	66,872	
形式収支 (A)-(B)=(C)	600	648	1,607	747	913	937	585	847	594	575	464	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	254	293	677	402	591	698	585	847	593	574	464	
実質収支 (C)-(D)=(E)	346	354	930	345	322	239	0	0	0	1	0	
[参考]赤字限度額	1,685	1,951	2,108	2,298	2,713	3,192	3,358	3,217	3,185	2,927	2,848	
経常収支比率	87.6	85.8	82.1	71.8	68.5	68.0	72.5	73.7	81.5	87.6	94.8	
うち	人件費	44.4	42.3	40.0	34.7	32.4	31.0	33.3	32.9	37.4	41.3	44.4
	補助費等	19.2	18.5	18.2	16.6	17.4	18.0	19.6	21.0	23.7	24.5	26.0
	公債費	15.6	16.2	14.1	12.1	10.1	8.3	8.2	7.5	7.3	8.3	10.0
公債費負担比率	12.5	12.9	11.2	9.2	7.7	6.4	6.1	5.9	5.8	6.4	7.2	
都債残高	25,928	25,716	25,282	25,027	24,274	23,742	23,238	23,942	30,777	41,174	48,860	
財政調整基金残高	651	907	1,267	2,624	3,107	3,522	2,238	1,634	1,762	1,821	2,108	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	昭和59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	5	6
実質赤字比率											
連結実質赤字比率											
実質公債費比率											
将来負担比率											

- (注) 1 平成5年度及び平成6年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成16年度及び平成17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源(D)には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補てん債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
70,443	69,884	65,854	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774
70,080	69,436	64,800	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113
363	448	1,055	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662
363	448	1,055	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653
0	0	0	1,068	881	678	100	524	449	276	529	1,370	956	8
2,848	2,884	3,097	3,191	3,038	2,729	2,802	2,756	2,653	2,796	3,055	3,336	3,405	3,471
96.3	95.4	96.1	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1
44.8	42.5	42.7	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0
26.0	24.9	24.8	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5
10.8	12.2	12.8	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5
7.8	8.5	9.4	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0
58,142	63,249	66,551	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956
1,546	2,189	10	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458

(単位：%)

7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
												-	-
												-	-
										17.1	15.2	8.7	5.5
												82.9	63.8

(備考) 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。

3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です(なお、平成17年度及び平成18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。)

9 平成22年度 都の予算、地方財政計画、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都（一般会計）			地方財政計画			国（一般会計）			
	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	金 額	伸び率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	62,640	5.1	-	821,268	0.5	-	922,992	4.2	-	
主 な 歳 入	一 般 財 源	43,767	11.2	69.9	517,034	4.1	63.0	373,960	18.9	40.5
	うち地 方 税	41,514	12.7	66.3	325,096	10.2	39.6			
	うち地 方 交 付 税	-	-	-	168,935	6.8	20.6			
	地 方 債（公 債 金）	4,786	27.9	7.6	134,939	14.0	16.4	443,030	33.1	48.0
	国 庫 支 出 金	4,183	12.7	6.7	115,663	12.3	14.1			
主 な 歳 出	一 般 歳 出	46,289	1.9	73.9	663,289	0.2	80.8	534,542	3.3	57.9
	うち給 与 関 係 費	15,919	2.1	25.4	216,864	2.0	26.4			
	うち投 資 的 経 費	8,137	4.7	13.0	119,074	15.3	14.5	57,731	18.3	6.3
	う ち 補 助	2,922	7.7	4.7	43,319	12.5	5.3			
	う ち 単 独	4,740	4.0	7.6	68,683	15.0	8.4			
公（国）債 費	4,851	25.1	7.7	134,025	0.8	16.3	206,491	2.0	22.4	
地 方（国）債 年 度 末 現 在 高 見 込	65,456	1.9	-	200兆円	1.0	-	637兆円	6.1	-	

(注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。

2 地方財政計画の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税の合計です。

3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。

4 国の投資的経費は、公共事業関係費です。

10 平成22年度税制改正による都税の影響額

(単位：百万円)

区 分	影響額	改正要旨
法 人 都 民 税	30	国税の税制改正の影響（一人オーナー会社損金不算入廃止など）
法 人 事 業 税	504	国税の税制改正の影響（一人オーナー会社損金不算入廃止など）
繰入地方消費税	41	国税の税制改正の影響（消費税の仕入控除税額の調整措置に係る適用の適正化）
不動産取得税	187	非住宅家屋に係る特例の見直しなど
都 た ば こ 税	913	税率の引上げ
自動車取得税	9	環境性能に優れた中量車の特例対象への追加
固 定 資 産 税	12	国内路線に就航する航空機に係る特例措置の拡充など
合 計	586	

[参考]

(単位：百万円)

区 分	影響額	改正要旨
地 方 法 人 特 別 譲 与 特 別 税	160	国税の税制改正の影響（一人オーナー会社損金不算入廃止など）

11 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	40	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0.5	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	1	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	42	

(注) 影響額は、平成22年度当初予算ベースです。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し】

(1) 分割基準の改正

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	854	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 ・資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定 など

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、平成22年度当初予算ベースです。

(2) 地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設(暫定措置)

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設に伴う影響額	1,902	<ul style="list-style-type: none"> ・法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税として国税化 *平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・地方法人特別税の税収を人口(1/2)と従業者数(1/2)を基準に按分して、都道府県に地方法人特別譲与税として譲与 *平成21年度から譲与

(注) 影響額は、平成22年度当初予算ベースです。